

使用承認申請書
(川内原子力発電所第2号機の変更の工事)

原発本第214号
令和2年10月16日

原子力規制委員会 殿

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力株式会社
代表取締役 池辺和弘
社長執行役員

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第17条第3号の規定により次のとおり使用の承認を受けたいので申請します。

氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	名称 九州電力株式会社 住所 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 代表者氏名 代表取締役社長執行役員 池辺和弘
申請に係る工場又は事業所の名称及び所在地	名称 川内原子力発電所 所在地 鹿児島県薩摩川内市久見崎町字片平山
申請に係る発電用原子炉施設の概要	川内原子力発電所2号機 詳細は別紙のとおり
法第43条の3の9第1項若しくは第2項の認可年月日及び認可番号又は法第43条の3の10第1項の規定による届出をした年月日	工事の計画の認可年月日及び認可番号 平成30年8月31日 原規規発第1808313号 平成31年4月12日 原規規発第1904121号
申請に係る発電用原子炉施設の使用開始の予定年月日及び使用期間	使用開始の予定年月日：令和2年11月11日 使用期間 自：令和2年11月11日 至：平成30年8月31日原規規発第1808313号及び平成31年4月12日原規規発第1904121号をもって認可を受けた発電用原子炉施設に対する、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第15号。以下「改正法」という。）による改正前の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の11第1項に定められる使用前検査の合格日
使用の方法	川内原子力発電所第1号機の特定重大事故等対処施設を運用するために、2号機設備のうち1号機と共用している特定重大事故等対処施設が必要であるため、一部工事が完了した2号機設備のうち1号機と共用している設備を平成30年8月31日 原規規発第1808313号及び平成31年4月12日 原規規発第1904121号をもって認可を受けた発電用原子炉施設に対する、改正法による改正前の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の11第1項に定められる使用前検査の合格日まで使用する。

川内原子力発電所第2号機（1号機と共用している設備に限る。）

原子炉冷却系統施設（蒸気タービンに係るものを除く。）

計測制御系統施設（発電用原子炉の運転を管理するための制御装置に係るものを除く。）

放射線管理施設

常設

容器

常設

主配管

常設

常設

常設

その他発電用原子炉の附属施設
非常用電源設備

[Redacted]

常設

[Redacted]

調速装置及び非常調速装置

[Redacted]

[Redacted]

ポンプ

常設

[Redacted]

容器

常設

[Redacted]

主配管

常設

[Redacted]

[Redacted]

常設

[Redacted]

常設

[Redacted]

火災防護設備

[Redacted]

浸水防護施設

[Redacted]

[Redacted]

添付書類目次

添付書類-1 使用又は試験使用を必要とする理由を記載した書類

使用又は試験使用を必要とする理由を記載した書類

使用を必要とする理由

川内原子力発電所第1号機の特定重大事故等対処施設を運用するために、2号機設備のうち1号機と共用している特定重大事故等対処施設が必要であるため、一部工事が完了した2号機設備のうち1号機と共用している設備を平成30年8月31日原規規発第1808313号及び平成31年4月12日原規規発第1904121号をもって認可を受けた発電用原子炉施設に対する、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第15号。）による改正前の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の11第1項に定められる使用前検査の合格日まで使用する必要がある。